

平成 20 年 3 月 期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 新日本石油株式会社 コード番号 5001 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 進路 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理第 1 本部 I R 部 I R グループマネージャー (氏名) 田中 聡一郎 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日	上場取引所 東証一部・大証一部 名証一部・福証・札証 URL http://www.eneos.co.jp/ TEL (03) 3502-1184 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日
---	--

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,335,776	(4.3)	142,723	(24.3)	159,152	(20.6)	84,826	(32.3)
18年9月中間期	3,198,343	(18.4)	114,834	(△21.1)	131,987	(△12.0)	64,121	(△21.7)
19年3月期	6,624,256	—	159,684	—	186,611	—	70,221	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	58.04	—
18年9月中間期	44.01	—
19年3月期	48.12	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,456百万円 18年9月中間期 1,642百万円 19年3月期 3,048百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,471,567	1,424,188	29.2	894.76
18年9月中間期	4,335,538	1,309,219	27.6	819.41
19年3月期	4,385,533	1,331,981	27.7	829.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,307,349百万円 18年9月中間期 1,198,071百万円 19年3月期 1,212,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	172,066	△150,668	△87,283	260,923
18年9月中間期	98,541	△66,909	23,325	266,854
19年3月期	205,867	△143,487	44,408	321,786

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	6.00	12.00
20年3月期(実績)	6.00	—	12.00
20年3月期(予想)	—	6.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,190,000	(8.5)	240,000	(50.3)	260,000	(39.3)	144,000	(105.1)	98.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	1,464,508,343 株	18年9月中間期	1,464,508,343 株
	19年3月期	1,464,508,343 株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	3,388,034 株	18年9月中間期	2,393,338 株
	19年3月期	2,742,825 株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	2,986,290	(4.2)	70,854	(33.1)	81,329	(31.8)	45,550	(△16.3)
18年9月中間期	2,866,465	(24.8)	53,226	(42.9)	61,716	(44.5)	54,442	(97.9)
19年3月期	5,826,415	—	14,445	—	33,101	—	26,405	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	31.12
18年9月中間期	37.30
19年3月期	18.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	3,120,615	833,017	26.7	569.30
18年9月中間期	3,078,054	823,358	26.7	562.31
19年3月期	3,071,996	786,268	25.6	537.11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 833,017百万円 18年9月中間期 823,358百万円 19年3月期 786,268百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,430,000	(10.4)	84,000	(481.5)	97,000	(193.0)	65,000	(146.2)	44.42

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析イ. 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当中間期の経営成績

[連結経営成績の分析]

当会社グループの当中間期の**連結売上高**は、3兆3,358億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、**連結営業利益**は1,427億円(前年同期比279億円の増益)でありましたが、これはコスト削減・効率化の進捗および石油・天然ガス開発部門での増益に加えて、在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が前年同期に比べて良化したこと等によるものであります。在庫影響を除いた連結営業利益は655億円(前年同期比126億円の増益)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、165億円の利益(前年同期比7億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は1,592億円(前年同期比272億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は820億円(前年同期比119億円の増益)となりました。

特別損益は、減損損失などにより、38億円の損失(前年同期比31億円の減益)を計上いたしました。

以上の結果、**連結中間純利益**は848億円(前年同期比207億円の増益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	3 0,526	1,133	1,405	294	3 3,358
営業利益	772	630	3	22	1,427

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

[石油精製・販売部門]

当中間期における国際原油情勢につきましては、中東・アフリカ産油国をめぐる政治情勢の緊迫化と世界的な石油需要の伸びを背景に、原油価格は、期初から一貫して上昇傾向を辿りました。さらに、夏場以降は騰勢を強め、9月にはドバイ原油で1バーレル当たり76ドルを超える史上最高値を更新しました。その結果、当中間期を通じた平均のドバイ原油の価格は、前年同期に比べ1バーレル当たり約2ドル高い67.5ドルとなりました。

また、為替相場は、当中間期平均では、前年同期に比べ4円程度円安ドル高の約120円/ドルとなりました。

	平成18年9月期	平成19年9月期	増 減
ドバイ原油 (ドル/バーレル)	65.4	67.5	+2.1
為替レート (円/ドル)	115.4	119.7	+4.3

当中間期におけるわが国の石油製品の需要についてみますと、低燃費車の普及により前年に引き続きガソリンが前年同期を下回り、軽油も車両保有台数の減少に起因して減

少いたしました。また、原子力発電の不稼働等に伴って電力用C重油・原油は一時的に増加したものの、A重油および産業用C重油は天然ガス・石炭等への燃料転換が進行したことから大幅に減少するなど、国内の石油製品全体の需要は、前年同期を下回る結果となりました。他方、石油化学製品の需要は、経済成長を続けるアジアを中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当会社グループは、コア・ビジネスである石油・石油化学事業の収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスへの挑戦を経営目標に掲げ、当中間期においては、次の諸施策を遂行してまいりました。

まず、国内における石油製品需要の減退と中国を中心とするアジアにおける石油化学製品需要の増大に対応すべく、かねてより推進している石油精製と石油化学との統合、すなわち、C R I (Chemical Refinery Integration) の高度化に引き続き力を注いでまいりました。これは、パラキシレン、ベンゼン、プロピレンなどの石油化学製品を原油から一貫して製造できる当会社グループの強みを活かし、石油製品・石油化学製品の需要動向に即応した最適生産を目指すものです。

この取り組みの一環として仙台製油所において建設を進めていた石油化学製品の増産設備が本年9月に完成し、これにより、ベンゼンの年間生産能力が6万トン、また、パラキシレンの原料となるキシレンの年間生産能力も30万トン増加いたしました。さらに、三菱ガス化学株式会社との合弁事業会社である水島パラキシレン株式会社におきましては、パラキシレン生産能力を年間28万トンから35万トンに増強し、この結果、当会社グループのパラキシレン生産能力は、目標としておりました年間140万トンに達しております。このように当会社グループでは、今後ともC R Iの高度化により、製油所の高付加価値化を進め、グループの収益拡大を図ってゆく所存です。

石油製品の販売面におきましては、流通の効率化が急務である中、当会社の子会社特約店3社を経営統合することといたしました。具体的には来年4月1日をもって、いずれも当会社の子会社特約店である株式会社E N E O S フロンティア、太平洋石油販売株式会社および高輪エネルギー株式会社の3社を合併し、統合販社といたします。これにより、直営サービス・ステーション・ネットワークの再編と間接部門を中心にコスト削減を推し進め、一層の効率化と販売競争力強化を実現してまいります。

次に、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、昨年度には当会社グループ製油所の輸出用出荷設備能力を20万バレル/日まで拡充いたしました。さらに、本年度中にこれを23万バレル/日に増強し、国内外の需給や価格動向を勘案のうえ、引き続き機動的な製品輸出を実施していく予定です。当会社といたしましては、国内の石油製品需要が縮小していく中、当会社グループ製油所の稼働率の維持・向上に努め、収益の確保・拡大を目指していきたいと考えております。

一方、新たなエネルギー・ビジネスの柱として位置付けている燃料電池事業におきましては、当会社は、本年4月にコスモ石油株式会社との間で業務提携を行うことに合意いたしました。この分野では、当会社は、既に株式会社ジャパンエナジーとも提携関係にあり、このような石油元売各社との業務提携を通じて燃料電池の「業界標準化」を実現し、さらなる製造コストの削減や耐久性・信頼性向上を図ることで、燃料電池の早期普及・市場開拓を進めてまいります。

以上の諸施策に加え、当会社グループは、原油価格の高騰とわが国におけるエネルギー需要構造の変化、アジア諸国の急速な経済発展等の変化に対応して持続的な成長を遂げるべく、アジアの石油会社との間で戦略的提携を推し進めています。すなわち、本年

1月に韓国最大の石油会社であるSKコーポレーションとの間で、上流分野、供給分野、石油化学分野など広範な事業分野において業務提携を行うことについて合意したことに続き、本年4月には、中国最大の石油会社である中国石油天然ガス集团公司(CNPC)との間で、長期的な事業協力に関する覚書を締結いたしました。当社は、これまでも、CNPCの海外事業部門であるチャイナオイルから石油製品の精製を受託し、その契約数量を毎年拡大するなど、CNPCとは良好な関係を築いてきました。本覚書締結を機に、今後は原油・石油製品・液化石油ガス(LPG)貿易の拡大をはじめ、上流分野、供給分野など各分野で協力案件を順次検討し、さらなる長期的な協力関係の構築を目指します。当社は、これら海外企業との国境を越えた提携・協力関係を通じて、グローバル化の進展する石油産業における競争力強化と、アジアを中心とする海外ビジネス拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は3兆526億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、営業利益は772億円(前年同期比196億円の増益)でありましたが、これはコスト削減・効率化の進捗に加えて、在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が良化したこと等によるものであります。なお、在庫影響除きの営業利益は前年同期に比べ、43億円の増益となりました。(前年同期は営業損失43億円)

[石油・天然ガス開発部門]

当会社グループでは、生産量の維持・増大を図るべく、本年2月に英国北海で新規探鉱区を取得いたしました。また、5月には、アナダルコ社が米国メキシコ湾に保有する油田の権益を買収したほか、ベトナムにおいてフンドン油田の開発移行を決定し、原油生産設備の建設に着手いたしました。一方、既存の油・ガス田における生産減退の影響により、当会社グループの原油・天然ガス生産数量は、前年同期に比べて減少いたしました。

当中間期の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油・天然ガス販売数量が減少したものの、販売価格の良化などにより、売上高は1,133億円(前年同期比17.3%増)、営業利益は630億円(前年同期比80億円の増益)となりました。

[建設部門]

建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は引き続き縮減傾向を辿りましたので、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは工事受注の確保に努めるとともに、コスト削減・効率化による競争力の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の建設部門におきましては、売上高は1,405億円(前年同期比3.0%減)となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しましたが、コスト削減・効率化に努めたこと等により、営業利益は3億円(前年同期比9億円の増益)となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中で、当会社グループは、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度向上のための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間期のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した

影響から、売上高は 294 億円（前年同期比 5.2%減）となりました。また、不動産販売収入の増加などにより、営業利益は 29 億円（前年同期比 12 億円の増益）となりました。

イ. 通期の見通し

平成 19 年度は、平成 17 年度からの 3 ヶ年計画である「第 3 次連結中期経営計画」（第 3 次中計）の最終年度にあたります。

連結売上高は 7 兆 1,900 億円（前期比 8.5%増）となる見通しであります。また、連結営業利益は 2,400 億円（前期比 803 億円の増益）、連結経常利益は 2,600 億円（前期比 734 億円の増益）を予想しておりますが、これは原油価格の上昇に伴い、在庫影響が大幅に増加することによるものであります。

また、コスト削減・効率化のほか、石油・天然ガス開発部門において増益が見込まれるものの、石油化学製品のマージン悪化および石油製品の販売数量減などにより、在庫影響を除いた連結経常利益は 1,750 億円となる見通しであります。なお、この中には、平成 19 年度税制改正による損益悪化影響 150 億円程度が含まれております。

連結当期純利益は 1,440 億円（前期比 738 億円の増益）、連結 ROE は 11.2%を見込んでおります。

単体につきましては、売上高 6 兆 4,300 億円、営業利益 840 億円、経常利益 970 億円、当期純利益 650 億円となる見通しであります。

なお、上記見通しは、平成 19 年度下期の原油代 71.7 ドル/バーレル、為替レート 115 円/ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	6 5,000	2,400	4,000	500	7 1,900
営業利益	986	1,282	86	46	2,400

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

[石油精製・販売部門]

原油価格の上昇に伴い、在庫影響が大幅に増加するものと予想されますので、前期に比べて増益となる見通しであります。また、コスト削減・効率化に努めるものの、石油化学製品のマージン悪化などにより、在庫影響除きでは減益となる見通しです。

[石油・天然ガス開発部門]

原油・天然ガスの販売数量は減少いたしますが、原油価格は堅調に推移することが予想されますので、前期に比べて増益となる見通しであります。

[建設部門]

受注環境が引き続き厳しい状況にある中で、コスト削減・効率化に努めるものの、前期に比べて減益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 貸借対照表分析

当中間期末の**連結総資産**は4兆4,716億円となり、前期末に比べ861億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業において、米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

当中間期末の**連結純資産**は1兆4,242億円となり、前期末に比べ922億円増加いたしました。これは、連結中間純利益などの増加要因が期末配当などの減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当中間期末の有利子負債残高は1兆2,392億円となり、前期末に比べて579億円減少いたしました。

以上の結果、当中間期末の**自己資本比率**は29.2%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,609億円となり、前期末に比べ609億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は1,721億円増加いたしました。これは、税金等調整前中間純利益（1,554億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（695億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,507億円減少いたしました。これは、石油・天然ガス開発事業において、油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

財務活動の結果、資金は873億円減少いたしました。これは、有利子負債の返済および配当金の支払いによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	27.1	26.7	27.7	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.8	31.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	8.3	35.6	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	1.6	9.4	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

(平成17年3月期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出し

ております。

- *キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- *有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当該契約の極度額は1,500億円であり、当中間期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当中間期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

なお、当該在外連結子会社のうち1社(12月決算)では、平成19年6月末において、同契約にかかる借入残高が77百万米ドルあり、当該金額は中間連結貸借対照表の短期借入金に含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当会社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当会社は、平成17年4月に普通株式50百万株を総額385億円にて買い受けて消却するとともに、平成17年度からスタートした第3次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1株につき年間12円の配当の実現を目指すこととしております。

当中間期の配当金は、平成19年10月31日開催の取締役会において、1株につき6円とすることを決定いたしました。また、期末配当金は、1株につき6円を予定しており、これにより、期末配当金を含めた当期の配当金は、前期と同額の1株につき12円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格および為替レート(対米ドル)変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格(円貨)

が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響(この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。)により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格(円貨)が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる(この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。)ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格(円貨)の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格(円貨)の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

(ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのントリーリスク

(イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

(ウ) 天変地異による災害

(エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資(民間住宅投資を含む。)の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

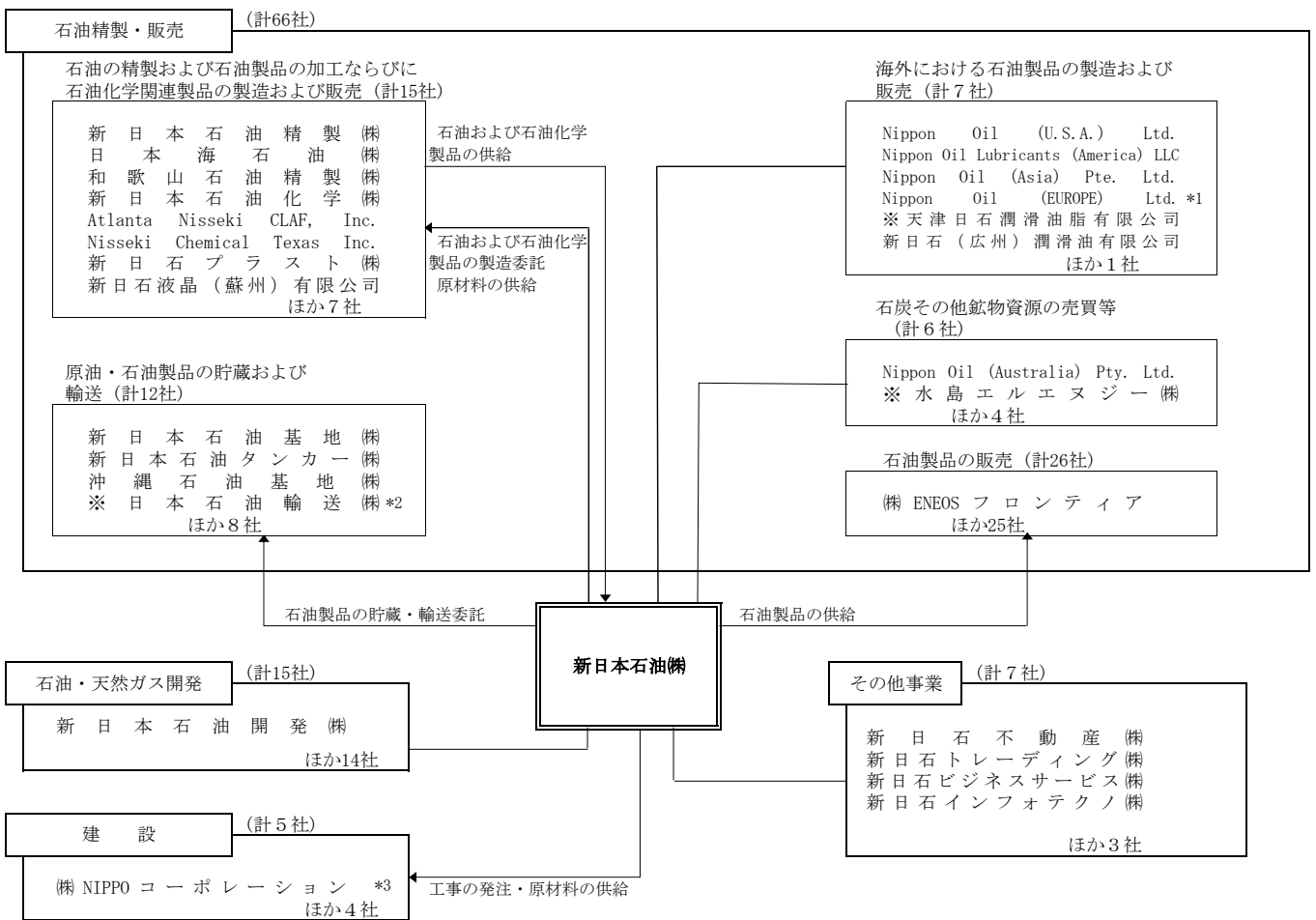
なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当会社の企業集団(当会社、連結子会社55社、持分法適用会社38社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社(連結子会社24社、持分法適用会社3社(※印で表示))の当該事業における位置付けは、次のとおりであります(平成19年9月30日現在)。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品および石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱、日本海石油㈱、和歌山石油精製㈱、新日本石油化学㈱、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト㈱、新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、※日本石油輸送㈱ *2
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.、Nippon Oil (EUROPE) Ltd. *1、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石(広州)潤滑油有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエヌジー㈱
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション *3
	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
その他事業	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテックノ㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1…上記の主要な関係会社のうち、Nippon Oil (EUROPE) Ltd. (平成19年1月にNMOC(U.K.)Ltd.から商号変更)は、平成19年5月にNippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.から事業の全部の譲渡を受けました。これにより、Nippon Oil (EUROPE) Ltd.を新たに主要な関係会社とするともに、Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.を主要な関係会社から除外しております。

*2…日本石油輸送㈱は、東京証券取引所第一部に上場。

*3…㈱NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記*2*3のほかに、国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事㈱(石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場)、日新商事㈱(石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ア. 経営理念

当社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に
貢献します

【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

イ. 基本戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

(ア) 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

(イ) 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、平成19年度の連結経常利益目標を1,900億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を10%と設定いたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年4月から、平成19年度までの3ヵ年にわたる「第3次連結中期経営計画」（第3次中計）をスタートさせました。この第3次中計は、当該期間を「飛躍に向けての基礎固めの時代」と位置づけ、コア・ビジネスである石油精製・販売、石油

化学および石油・天然ガス開発の各事業から確実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指した成長戦略を展開するものであります。

第3次中計におきましては、次の重点課題に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

ア. コア・ビジネスからのキャッシュ・フローの創出

コア・ビジネスのうち石油精製・販売事業および石油化学事業においては、徹底した効率化・高付加価値化を推し進めるとともに、石油・天然ガス開発事業においては、生産量の増大を図り、各事業からキャッシュ・フローを創出して、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

イ. 基本戦略実現に向けての「ビジネスモデル」の構築

当会社グループの基本戦略であります「一貫操業体制」および「総合エネルギー企業グループ体制」を確立するためのビジネスモデルを構築いたします。具体的には、石油・天然ガス開発事業への取組みを強化するとともに、既に取り組んでおります電気事業・LNG（液化天然ガス）事業などの新エネルギービジネスを推進いたします。また、将来的な水素社会に向けての布石として、燃料電池事業も推進してまいります。

第3次中計の実現に向けた重点施策としては、まず、平成17年度からの3カ年で170億円のコスト削減・効率化を目標としております。これまでの2カ年においては、69億円のコストアップとなっておりますものの、その主な要因は、製油所における安全対策の強化および環境対応に伴うコスト負担、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化に伴う影響などによるものであります。平成19年度においては、これらの要因の反転効果が見込まれることに加えて、物流効率化をはじめとする様々な合理化・効率化の実現が見込まれることなどから、コスト削減・効率化目標につきましては、達成できる見通しです。

また、キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、6,860億円程度となる見通しであります。

一方、有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりますが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成19年9月末時点の有利子負債残高は、1兆2,392億円となりました。現時点におきましては、平成20年3月末現在の残高は、1兆2,500億円程度となる見通しであります。今後有望な投資機会が出てきた場合には、投資を追加することも念頭に置き、状況に応じて柔軟に対応してまいりたいと存じます。

平成19年度の連結経常利益（在庫影響除き）は、1,900億円の目標に対して、1,750億円となる見通しであります。なお、この中には、平成19年度税制改正による損益悪化影響（150億円程度）が含まれております。

また、平成19年度の連結ROEは、目標としている10%に対して、現時点では11.2%になる見通しです。

(4) 対処すべき課題

ア. 経営課題

(ア) 国内石油製品の需給環境への対応

わが国の石油製品需要の減少は、産業用燃料に止まらず、ガソリンや民生用の灯油にまで及んできております。これは、原油価格の高騰による燃料転換が加速していることに加えて、低燃費車の普及やオール電化住宅の拡大といった構造的な問題も大きく影響しているものと考えます。一方で供給サイドについては、精製設備およびSSの過剰感は依然として払拭されず、先行きのマーケット環境は、さらに厳しさを増す可能性があります。

(イ) 国際的な競争への対応

アジア域内の石油製品、石油化学製品の需要は、経済発展が著しい中国・インドが牽引する形で増大の一途にあり、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。一方、世界における石油・天然ガス開発事業における資源獲得競争は、中国・インド等が国を挙げてエネルギー資源の獲得に参入し、さらにロシア、ベネズエラ、ボリビアなどの産油国では自国の資源を自国で管理・開発しようとする資源ナショナリズムが台頭してきており、ますます熾烈なものとなってゆくものと思われま

(ウ) 環境問題への対応

大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、環境規制の強化に向けた動きが急速に進展しておりますが、もとより、地球環境との調和なくして、企業の永続的な存立・発展はないと考えております。環境問題への関心の高まり、あるいは規制の強化は今後ますます世界的規模で広がっていくものと認識しております。

イ. 当会社グループの対応策

当会社グループは、「石油製品の需給環境」、「国際的な競争」および「環境問題」などへの対応を中心とした諸課題に対して、グループ一丸となって以下の施策に注力してまいります。

第1に、石油製品および石油化学製品の精製・製造面におきましては、石油製品および石油化学製品の国内外の需要に応じた機動的な製造体制の構築を実現し、安全操業の確保を最優先としつつ、当会社グループの精製・製造能力を最大限に活用した効率的な生産を行ってまいります。また、国内外の石油会社との戦略的提携を深化させるべく、具体的な諸施策を随時検討のうえ、これらを着実に実施してまいります。また、増加を続けるアジア市場における石油製品需要への対応として、当会社グループ製油所における輸出用出荷設備の能力を本年度末までに23万バレル/日まで拡充いたします。さらに、昨年4月に新日本石油精製株式会社に「製油所改革プロジェクト室」を設置し、製油所における過去の事故や装置トラブルの原因を徹底的に分析のうえ、その防止策を講じてまいりました。当会社グループにおいては、今後も引き続き、製油所における事故や装置トラブルを根絶するための取り組みを強化してまいります。

加えて、製油所の総合エネルギー基地化を推進し、電気事業の拠点およびLNG基

地として製油所を有効利用することにより収益力の強化を図るほか、今後、燃料油としての需要の逡減が見込まれる重質油留分から高付加価値の石油化学製品等を生産する技術の開発に注力することにより、原油の付加価値の最大化を目指します。

第2に、石油製品の販売面におきましては、原油価格の上昇局面において生じたコストアップ影響を転嫁していくなど適正な販売価格の形成に努めることはもとより、「ENEOS NEW ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした競争力ある製品の供給を通じて、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」を軸にして、引き続きSS (サービス・ステーション) の競争力強化および高品質商品・サービスの提供にも努めてまいります。

第3に、石油化学製品の販売面におきましては、コスト削減・効率化を徹底的に追求することはもとより、需要が伸長しているアジア向けを中心とした販路の拡大や適正な製品価格の形成に努めることで、外部環境に左右されない安定した収益を確保できる体質を構築してまいります。

第4に、エネルギーに対するお客様の様々なニーズにお応えするため、電気・LNG等の多様なエネルギーを供給するプロジェクトを推進してまいります。また、燃料電池につきましては、当社は、平成17年度より財団法人新エネルギー財団が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、LPGおよび灯油仕様の家庭用燃料電池を日本全国に設置しております。当社は、今後も地球環境にやさしい燃料電池システムの普及に向け、様々な施策に取り組んでまいります。

第5に、石油・天然ガス開発事業におきましては、生産量の拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。既存プロジェクトの生産量拡大に努めるとともに、インドネシア・タンゲールLNGプロジェクト等、現在実施中の開発作業を着実に遂行し、目標どおりに生産を開始するよう最大限に努力してゆくことに加えて、重点エリアを中心に、採算性、投資規模等を充分検討して、優良な生産資産の買収にも取り組んでまいります。一方、長期安定的な収益基盤を確立するため、一昨年に獲得しましたリビアの鉦区における探鉦作業準備を本格化するとともに、採算性およびリスク管理に留意しつつ、新規鉦区の権益取得にも取り組んでまいりたいと存じます。

第6に、当社は、グループ理念に掲げているとおり、「地球環境との調和」を当社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つと考えております。その一環として、これまでも当社グループは、「環境ハイオクENEOS NEWヴィーゴ」をはじめとする「サルファーフリー燃料」を既に製造・販売しており、また、石油業界初となる製油所の「ゼロエミッション」を達成しております。さらに、当社グループが推進する原油生産に伴う随伴ガスを回収・有効利用した「ベトナムランドン油田プロジェクト」が、昨年2月に国連機関からCDM (クリーン開発メカニズム) の承認を受けております。これらの取り組みに対しては、さまざまな団体から高い評価を受け、当社は複数の賞を受賞しております。今後とも当社グループは、環境にやさしい商品・サービスを提供していくことはもちろんのこと、CO₂ (二酸化炭素)をはじめとする温暖化ガスの排出量低減を図るなど事業活動における環境負荷の低減にもたゆまぬ努力を続けてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,262,528</u>	51.6%	<u>2,259,022</u>	50.5%	△ 3,505	<u>2,263,991</u>	52.2%
現金預金	332,113		276,231		△ 55,881	268,151	
受取手形及び売掛金	818,679		791,200		△ 27,478	749,463	
有 価 証 券	2,739		—		△ 2,739	19,752	
た な 卸 資 産	889,827		1,007,364		117,537	1,032,912	
繰延税金資産	50,662		40,963		△ 9,699	40,943	
そ の 他	168,505		143,262		△ 25,242	152,768	
<u>固 定 資 産</u>	<u>2,122,993</u>	48.4%	<u>2,212,533</u>	49.5%	89,540	<u>2,071,534</u>	47.8%
有形固定資産	1,365,244		1,358,157		△ 7,087	1,361,678	
建物及び構築物	(249,760)		(243,452)		(△ 6,308)	(252,245)	
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(377,745)		(372,246)		(△ 5,499)	(377,945)	
土 地	(675,036)		(667,257)		(△ 7,778)	(677,733)	
建設仮勘定	(62,702)		(75,200)		(12,497)	(53,754)	
無形固定資産	41,370		37,639		△ 3,730	43,553	
投資その他の資産	716,378		816,736		100,358	666,303	
投資有価証券	(419,747)		(444,346)		(24,598)	(380,687)	
長期貸付金	(11,514)		(12,638)		(1,124)	(14,955)	
繰延税金資産	(16,200)		(17,821)		(1,621)	(18,847)	
そ の 他	(268,916)		(341,930)		(73,013)	(251,813)	
<u>繰 延 資 産</u>	<u>11</u>	0.0%	<u>10</u>	0.0%	△ 0	<u>11</u>	0.0%
社債発行費等	11		10		△ 0	11	
資 産 合 計	4,385,533	100.0%	4,471,567	100.0%	86,034	4,335,538	100.0%

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	<u>2,072,145</u>	47.2%	<u>2,079,347</u>	46.5%	<u>7,202</u>	<u>1,998,196</u>	46.1%
支払手形及び買掛金	515,930		561,053		45,122	517,222	
短期借入金	255,640		360,184		104,543	238,650	
コマーシャル・ヘーパ―	423,000		294,000		△ 129,000	340,000	
未払金	589,500		567,273		△ 22,226	579,073	
その他	288,073		296,836		8,762	323,251	
固定負債	<u>981,406</u>	22.4%	<u>968,030</u>	21.7%	△ <u>13,375</u>	<u>1,028,122</u>	23.7%
社債	134,997		134,998		0	175,026	
長期借入金	478,483		455,042		△ 23,440	484,056	
繰延税金負債	177,192		191,359		14,166	175,647	
退職給付引当金	84,112		74,402		△ 9,709	91,556	
その他	106,619		112,227		5,607	101,834	
負債合計	3,053,551	69.6%	3,047,378	68.2%	△ 6,173	3,026,318	69.8%
純資産の部							
株主資本	<u>1,064,016</u>	24.3%	<u>1,139,351</u>	25.5%	<u>75,334</u>	<u>1,066,995</u>	24.6%
資本金	139,437		139,437		—	139,437	
資本剰余金	275,760		275,769		8	275,759	
利益剰余金	651,294		727,337		76,043	653,979	
自己株式	△ 2,475		△ 3,193		△ 717	△ 2,180	
評価・換算差額等	<u>148,723</u>	3.4%	<u>167,997</u>	3.7%	<u>19,274</u>	<u>131,075</u>	3.0%
その他有価証券 評価差額金	121,830		131,306		9,476	113,224	
繰延ヘッジ損益	19,901		19,020		△ 881	16,184	
為替換算調整勘定	6,991		17,670		10,679	1,666	
少数株主持分	<u>119,241</u>	2.7%	<u>116,839</u>	2.6%	△ <u>2,402</u>	<u>111,148</u>	2.6%
純資産合計	1,331,981	30.4%	1,424,188	31.8%	92,207	1,309,219	30.2%
負債及び純資産合計	4,385,533	100.0%	4,471,567	100.0%	86,034	4,335,538	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

科目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(対前中間連結会計期間比)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		3,198,343	3,335,776	137,432	6,624,256
売 上 原 価		△ 2,940,281	△ 3,058,250	△ 117,969	△ 6,176,656
売 上 総 利 益		258,062	277,525	19,462	447,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 143,227	△ 134,801	8,425	△ 287,915
営 業 利 益		114,834	142,723	27,888	159,684
営 業 外 収 益		33,138	36,300	3,161	57,657
受 取 利 息 及 び 配 当 金		(13,194)	(16,433)	(3,239)	(21,130)
資 産 賃 貸 収 入		(5,355)	(4,993)	(△ 362)	(10,937)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		(1,642)	(1,456)	(△ 185)	(3,048)
為 替 差 益		(3,843)	(5,954)	(2,110)	(5,214)
そ の 他		(9,103)	(7,463)	(△ 1,639)	(17,326)
営 業 外 費 用		△ 15,985	△ 19,870	△ 3,885	△ 30,731
支 払 利 息		(△ 12,840)	(△ 13,380)	(△ 540)	(△ 24,789)
そ の 他		(△ 3,145)	(△ 6,490)	(△ 3,345)	(△ 5,942)
経 常 利 益		131,987	159,152	27,165	186,611
特 別 利 益		6,853	9,952	3,099	16,131
特 別 損 失		△ 7,567	△ 13,729	△ 6,162	△ 30,537
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		131,273	155,376	24,102	172,205
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 54,987	△ 48,631	6,356	△ 94,954
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,257	△ 15,854	△ 9,597	5,624
少 数 株 主 利 益		△ 5,907	△ 6,063	△ 156	△ 12,654
中 間 (当 期) 純 利 益		64,121	84,826	20,705	70,221

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,015	百万円 599,517	百万円 △5,929	百万円 1,008,039	百万円 122,456	百万円 -	百万円 △167	百万円 122,288	百万円 109,238	百万円 1,239,567
中間連結会計期間中 の変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△8,756		△8,756						△8,756
利益処分による 役員賞与			△26		△26						△26
中間純利益			64,121		64,121						64,121
自己株式の取得				△358	△358						△358
自己株式の処分		744		4,108	4,852						4,852
連結子会社の増加 に伴う減少			△753		△753						△753
持分法適用会社の 増加に伴う減少			△122		△122						△122
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	10,696
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	744	54,461	3,749	58,956	△9,231	16,184	1,833	8,786	1,909	69,652
平成18年9月30日 残高	139,437	275,759	653,979	△2,180	1,066,995	113,224	16,184	1,666	131,075	111,148	1,309,219

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,760	百万円 651,294	百万円 △2,475	百万円 1,064,016	百万円 121,830	百万円 19,901	百万円 6,991	百万円 148,723	百万円 119,241	百万円 1,331,981
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当			△8,783		△8,783						△8,783
中間純利益			84,826		84,826						84,826
自己株式の取得				△836	△836						△836
自己株式の処分		8		101	110						110
持分法適用会社の 減少に伴う減少				17	17						17
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						9,476	△881	10,679	19,274	△2,402	16,872
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	8	76,043	△717	75,334	9,476	△881	10,679	19,274	△2,402	92,207
平成19年9月30日 残高	139,437	275,769	727,337	△3,193	1,139,351	131,306	19,020	17,670	167,997	116,839	1,424,188

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,015	百万円 599,517	百万円 △5,929	百万円 1,008,039	百万円 122,456	百万円 -	百万円 △167	百万円 122,288	百万円 109,238	百万円 1,239,567
連結会計年度中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△8,756		△8,756						△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785						△8,785
利益処分による 役員賞与			△26		△26						△26
当期純利益			70,221		70,221						70,221
自己株式の取得				△703	△703						△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903						4,903
連結子会社の増加 に伴う減少			△753		△753						△753
持分法適用会社の 増加に伴う減少			△122		△122						△122
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の 変動額合計	-	745	51,776	3,454	55,977	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日 残高	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		131,273	155,376	172,205
減価償却費		62,174	69,485	131,872
売上債権の増減額		24,961	31,735	△ 32,641
たな卸資産の増減額		△ 83,961	△ 117,262	59,135
仕入債務の増減額		36,029	54,748	8,975
減損損失		1,875	7,210	6,872
その他		△ 3,760	1,116	△ 11,591
小計		168,591	202,410	334,828
利息及び配当金の受取額		15,082	16,831	26,090
利息の支払額		△ 12,753	△ 13,714	△ 23,863
法人税等の支払額		△ 71,547	△ 45,125	△ 116,150
長期仮払税金の増減額		—	11,664	△ 13,893
特別早期退職加算金の支払額		△ 831	—	△ 1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,541	172,066	205,867
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		△ 990	△ 4,977	△ 10,015
有形固定資産の取得による支出		△ 64,756	△ 50,600	△ 113,486
有形固定資産の売却による収入		11,700	10,811	23,105
有価証券・投資有価証券の増減額		△ 3,639	△ 6,472	△ 9,159
探鉱開発投資勘定の支出		△ 9,979	△ 92,811	△ 33,150
その他		757	△ 6,617	△ 781
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 66,909	△ 150,668	△ 143,487
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		5,186	△ 20,709	94,411
長期借入金・社債の増減額		26,554	△ 49,481	△ 32,509
その他		△ 8,415	△ 17,093	△ 17,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,325	△ 87,283	44,408
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,793	5,023	308
V. 現金及び現金同等物の増減額		52,164	△ 60,862	107,096
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		214,476	321,786	214,476
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		212	—	212
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—	0
IX. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		266,854	260,923	321,786

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 55社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(除外) Nippon Oil Exploration (Texas) L.P.、NOEX Holdings L.L.C.

(2) 持分法適用非連結子会社 15社

主な会社名：(株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア神奈川

(除外) (株)ENEOSフロンティア四国

(3) 持分法適用関連会社 23社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 陽和運輸(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人12社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人18社の中間決算日は6月30日であります。

これらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は344百万円増加し、営業利益は319百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ324百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載していません。

（追加情報）

当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は5,758百万円増加し、営業利益は5,487百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,499百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載していません。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

④廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

- a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,030,575	2,061,534	2,016,922
貸 倒 引 当 金	11,200	9,467	12,147
保 証 債 務 等	53,381	59,139	50,576
社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 に 係 る 偶 発 債 務	40,000	40,000	—

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	5,603	9,063	12,524
投 資 有 価 証 券 売 却 益	505	8	722
償 却 債 権 取 立 益	247	—	247
固 定 資 産 除 却 損	△ 3,200	△ 3,261	△ 8,588
減 損 損 失	△ 1,875	△ 7,210	△ 6,872
固 定 資 産 売 却 損	△ 1,134	△ 1,816	△ 2,893
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 463	△ 196	△ 1,054
ア ス ペ ス ト 対 策 費 用	△ 25	△ 18	△ 364
特 別 早 期 退 職 加 算 金	△ 27	—	△ 27

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	7,236	401	5,245	2,393

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取394千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分7千株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発(株)への売却5,000千株、単元未満株式の売却173千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,756	円 6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 8,785	利益剰余金	円 6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	2,742	773	128	3,388

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取767千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分6千株であります。
2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却106千株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分22千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	円 6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	百万円 8,779	利益剰余金	円 6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	7,236	813	5,307	2,742

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分14千株であります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発株への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,756	円 6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	利益剰余金	円 6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現金預金勘定	268,151	276,231	332,113
預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金等	△ 1,297	△ 15,307	△ 10,327
現金及び現金同等物	266,854	260,923	321,786

b. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,926,036	96,591	144,757	30,958	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,670	—	689	8,814	13,174	(13,174)	—
計	2,929,707	96,591	145,446	39,772	3,211,518	(13,174)	3,198,343
営 業 費 用	2,872,116	41,549	146,059	38,044	3,097,770	(14,261)	3,083,508
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	57,591	55,042	△613	1,728	113,747	1,087	114,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産

(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,052,633	113,330	140,457	29,354	3,335,776	—	3,335,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,062	—	2,456	8,440	14,959	(14,959)	—
計	3,056,695	113,330	142,913	37,795	3,350,735	(14,959)	3,335,776
営 業 費 用	2,979,491	50,352	142,617	34,842	3,207,303	(14,250)	3,193,052
営 業 利 益	77,204	62,978	295	2,953	143,432	(708)	142,723

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品

(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産

(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油精製・販売が265百万円、石油・天然ガス開発が1百万円、建設が49百万円、その他事業が4百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方とと比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油精製・販売が5,266百万円、建設が214百万円、その他事業が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営 業 費 用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営 業 利 益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

[所在地別セグメント情報]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,051	94,833	25,977	18,481	3,198,343	—	3,198,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,941	496,830	174,479	644,576	1,353,827	(1,353,827)	—
計	3,096,992	591,664	200,456	663,057	4,552,171	(1,353,827)	3,198,343
営 業 費 用	3,038,291	547,434	200,546	651,128	4,437,401	(1,353,892)	3,083,508
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	58,700	44,229	△90	11,929	114,770	64	114,834

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
タイ・中国・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,187,453	88,631	43,744	15,945	3,335,776	—	3,335,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,353	205,229	—	2,965	226,548	(226,548)	—
計	3,205,806	293,861	43,744	18,911	3,562,324	(226,548)	3,335,776
営 業 費 用	3,125,944	248,752	34,412	10,531	3,419,641	(226,588)	3,193,052
営 業 利 益	79,861	45,109	9,331	8,380	142,683	40	142,723

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が319百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が5,487百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営 業 費 用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営 業 利 益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・

中国・オーストラリア

北

米：アメリカ・カナダ

欧

州：イギリス・オランダ

[海外売上高]

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

I 海外売上高 (百万円)	370,885
II 連結売上高 (百万円)	3,335,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	1. 1株当たり純資産額 894円76銭 2. 1株当たり中間純利益 58円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 829円64銭 2. 1株当たり当期純利益 48円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
純資産の部の合計額	—	1,424,188	1,331,981
純資産の部の合計額から控除する金額	—	116,839	119,241
(うち少数株主持分)	(—)	(116,839)	(119,241)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	1,307,349	1,212,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	1,461,120	1,461,765

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益	—	84,826	70,221
普通株主に帰属しない金額	—	—	△26
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(△26)
普通株式に係る中間(当期)純利益	—	84,826	70,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	1,461,416	1,459,784

(開示の省略)

リース取引、有価証券およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
流動資産	1,704,780	55.5%	1,752,741	56.2%	47,960	1,739,210	56.5%
現金預金	167,777		101,338		△ 66,438	97,369	
受取手形及び売掛金	657,561		695,746		38,185	662,520	
たな卸資産	699,841		795,118		95,276	812,741	
繰延税金資産	21,958		22,879		920	12,126	
短期貸付金	40,797		36,868		△ 3,928	39,428	
その他	116,843		100,788		△ 16,054	115,024	
固定資産	1,367,215	44.5%	1,367,874	43.8%	658	1,338,843	43.5%
有形固定資産	508,091		492,979		△ 15,112	512,987	
建物及び構築物	(116,026)		(112,845)		(△ 3,180)	(120,138)	
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(38,371)		(36,224)		(△ 2,146)	(37,839)	
土地	(348,692)		(338,936)		(△ 9,756)	(352,159)	
建設仮勘定	(5,001)		(4,972)		(△ 29)	(2,849)	
無形固定資産	20,073		18,309		△ 1,764	20,069	
投資その他の資産	839,050		856,585		17,535	805,786	
投資有価証券	(306,656)		(334,482)		(27,826)	(274,622)	
関係会社株式	(384,034)		(383,551)		(△ 483)	(384,137)	
その他	(148,359)		(138,551)		(△ 9,808)	(147,026)	
資 産 合 計	3,071,996	100.0%	3,120,615	100.0%	48,619	3,078,054	100.0%

期 別 科 目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減 (対前事業年度比)	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,718,828	56.0%	1,731,752	55.5%	12,924	1,638,146	53.3%
支払手形及び買掛金	363,433		450,307		86,873	392,336	
短期借入金	197,147		235,162		38,014	186,060	
商業・ペーパー	423,000		294,000		△ 129,000	340,000	
未払金	543,043		529,566		△ 13,476	520,603	
預り金	104,081		124,082		20,001	109,687	
役員賞与引当金	231		—		△ 231	—	
その他	87,891		98,634		10,742	89,459	
固定負債	566,899	18.4%	555,845	17.8%	△ 11,054	616,549	20.0%
社債	130,000		130,000		0	170,000	
長期借入金	315,114		300,494		△ 14,619	318,677	
繰延税金負債	66,055		73,231		7,175	68,327	
退職給付引当金	42,631		38,470		△ 4,160	45,764	
その他	13,097		13,648		550	13,779	
負債合計	2,285,728	74.4%	2,287,598	73.3%	1,870	2,254,695	73.3%
純資産の部							
株主資本	662,290	21.6%	698,338	22.4%	36,047	699,401	22.7%
資本金	139,437	4.5%	139,437	4.5%	0	139,437	4.5%
資本剰余金	266,406	8.7%	266,415	8.5%	8	266,405	8.7%
資本準備金	265,633		265,633		0	265,633	
その他資本剰余金	773		782		8	772	
利益剰余金	256,953	8.4%	293,719	9.4%	36,766	293,776	9.5%
利益準備金	28,026		28,026		0	28,026	
その他利益剰余金	228,926		265,693		36,766	265,749	
海外投資等損失準備金	520		520		0	896	
固定資産圧縮積立金	41,756		41,756		0	41,737	
石油資源開発準備金	33,000		33,000		0	33,000	
別途積立金	61,830		61,830		0	61,830	
繰越利益剰余金	91,818		128,585		36,766	128,284	
自己株式	△ 506	△0.0%	△ 1,234	△0.0%	△ 728	△ 217	△0.0%
評価・換算差額等	123,977	4.0%	134,679	4.3%	10,701	123,956	4.0%
その他有価証券	101,731	3.3%	112,995	3.6%	11,263	95,920	3.1%
評価差額	22,246	0.7%	21,684	0.7%	△ 562	28,035	0.9%
純資産合計	786,268	25.6%	833,017	26.7%	46,749	823,358	26.7%
負債及び純資産合計	3,071,996	100.0%	3,120,615	100.0%	48,619	3,078,054	100.0%

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	(対前中間会計期間比)	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		2,866,465	2,986,290	119,824	5,826,415
売 上 原 価		△ 2,697,814	△ 2,804,231	△ 106,416	△ 5,577,123
売 上 総 利 益		168,650	182,059	13,408	249,291
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 115,424	△ 111,204	4,219	△ 234,845
営 業 利 益		53,226	70,854	17,627	14,445
営 業 外 収 益		18,438	20,628	2,190	38,690
受 取 利 息	(1,812)	(1,412)	(△ 399)	(2,991)
受 取 配 当 金	(3,361)	(3,906)	(544)	(11,093)
資 産 賃 貸 収 入	(6,035)	(5,581)	(△ 454)	(12,370)
為 替 差 益	(4,696)	(4,873)	(177)	(8,453)
そ の 他	(2,531)	(4,854)	(2,323)	(3,781)
営 業 外 費 用	△	9,948	△ 10,152	△ 204	△ 20,033
支 払 利 息	(△	7,539)	(△ 8,283)	(△ 744)	(△ 16,133)
社 債 費 用	(△	169)	(△ 21)	(148)	(△ 173)
そ の 他	(△	2,239)	(△ 1,848)	(391)	(△ 3,727)
経 常 利 益		61,716	81,329	19,613	33,101
特 別 利 益		21,405	3,286	△ 18,119	28,881
特 別 損 失	△	4,267	△ 12,525	△ 8,257	△ 25,179
税引前中間(当期)純利益		78,854	72,090	△ 6,763	36,804
法人税、住民税及び事業税	△	25,000	△ 27,609	△ 2,609	△ 21,154
法 人 税 等 調 整 額		588	1,068	480	10,755
中 間 (当 期) 純 利 益		54,442	45,550	△ 8,892	26,405

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 30	百万円 265,663	百万円 28,026	百万円 1,358	百万円 45,922	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 77,951	百万円 248,089	百万円 △3,919	百万円 649,271	
中間会計期間中の変動額														
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756	
中間純利益										54,442	54,442		54,442	
自己株式の取得												△352	△352	
自己株式の処分			742	742								4,054	4,796	
剰余金の配当以外の利益処分						△462	△4,184			4,646	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	742	742	-	△462	△4,184	-	-	50,332	45,686	3,702	50,130	
平成18年9月30日残高	139,437	265,633	772	266,405	28,026	896	41,737	33,000	61,830	128,284	293,776	△217	699,401	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 104,542	百万円 -	百万円 104,542	百万円 753,813
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△8,756
中間純利益				54,442
自己株式の取得				△352
自己株式の処分				4,796
剰余金の配当以外の利益処分				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,621	28,035	19,414	19,414
中間会計期間中の変動額合計	△8,621	28,035	19,414	69,545
平成18年9月30日残高	95,920	28,035	123,956	823,358

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 773	百万円 266,406	百万円 28,026	百万円 520	百万円 41,756	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 91,818	百万円 256,953	百万円 △506	百万円 662,290	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当										△8,783	△8,783		△8,783	
中間純利益										45,550	45,550		45,550	
自己株式の取得												△830	△830	
自己株式の処分			8	8								101	110	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	8	8	—	—	—	—	—	36,766	36,766	△728	36,047	
平成19年9月30日残高	139,437	265,633	782	266,415	28,026	520	41,756	33,000	61,830	128,585	293,719	△1,234	698,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	百万円 101,731	百万円 22,246	百万円 123,977	百万円 786,268
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△8,783
中間純利益				45,550
自己株式の取得				△830
自己株式の処分				110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	11,263	△562	10,701	10,701
中間会計期間中の変動額 合計	11,263	△562	10,701	46,749
平成19年9月30日残高	112,995	21,684	134,679	833,017

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 30	百万円 265,663	百万円 28,026	百万円 1,358	百万円 45,922	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 77,951	百万円 248,089	百万円 △3,919	百万円 649,271
会計期間中の変動額													
利益処分による剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785
当期純利益										26,405	26,405		26,405
自己株式の取得												△691	△691
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△462				462	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						△376				376	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							18			△18	-		-
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)													
会計期間中の変動額合計	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019
平成19年3月31日残高	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 104,542	百万円 -	百万円 104,542	百万円 753,813
会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△2,810	22,246	19,435	19,435
会計期間中の変動額合計	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日残高	101,731	22,246	123,977	786,268

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(ア) 製品及び商品、半製品、 総平均法による原価法を採用しております。

原油、原材料

(イ) 未着商品・未着原油・ 個別法による原価法を採用しております。

未着原材料

(ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については耐用年数15年を採用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間会計期間の減価償却費は83百万円増加し、営業利益は78百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ83百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、当中間会計期間の減価償却費は937百万円増加し、営業利益は929百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ937百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 個別中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額	452,893	453,424	465,557
貸 倒 引 当 金	△ 2,006	△ 2,002	△ 3,181

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	2,716	2,394	7,719
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	1,077	—	1,154
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額	16,774	—	16,774
固 定 資 産 売 却 損	△ 668	△ 1,218	△ 1,886
固 定 資 産 除 却 損	△ 1,510	△ 2,207	△ 5,447
減 損 損 失	△ 1,479	△ 7,964	△ 9,287
コ ー ジ ェ ネ 事 業 再 構 築 費 用	—	—	△ 3,456
社 債 償 還 損	—	—	△ 1,363
そ の 他	227	△ 243	△ 505

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
前事業年度末株式数(千株)	5,056	619	5,056
増 加 株 式 数(千株)	394	767	798
減 少 株 式 数(千株)	5,173	106	5,235
中間会計期間末株式数(千株) (事業年度末株式数)	277	1,280	619

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。